

各 位

会 社 名 オンキヨー株式会社
 代表者名 代表取締役社長 大 舘 宗 徳
 (JASDAQ・コード6628)
 問 合 せ 先
 役職・氏名 取 締 役 林 亨
 電 話 番 号 06-6226-7343

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2019年11月14日に公表いたしました2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)の
 通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 2020年3月期 通期業績予想の修正 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 純利益	1株当たり当期純利益
前回予想 (A)	32,000	△2,500	△2,650	△3,000	円 銭 △21.60
今回修正 (B)	25,000	△4,900	△5,100	△5,600	△37.23
増減額 (B-A)	△7,000	△2,400	△2,450	△2,600	△15.63
増 減 率 (%)	△21.9%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	43,836	△1,052	△1,676	34	0.32

(2) 修正の理由

売上高は、前回予想から7,000百万円減少する見通しとなりました。セグメント別の内訳は以下の通りです。

AV事業では、2019年5月21日付にて当社ホームAV事業の譲渡契約を締結したことに伴い、
 2019年7月までのホームAV事業の売上高を当社業績予想として織り込んでおりましたが、2019
 年10月4日付「(開示事項の中止)子会社の異動を伴う株式譲渡及び子会社の一部事業譲渡の中止」
 にて公表いたしました通り、当該譲渡が中止されることとなり、ホームAV事業の売上高を当連結
 会計年度末まで含めることになりましたので、売上高は2019年5月に公表いたしました業績予想
 より増加する見込みでした。

しかしながら、事業譲渡により解消を予定していた営業債務の支払遅延が継続したことにより、
 一部取引先から取引条件の見直しを要請され、生産を縮小・停止せざるを得ない状況が続くことか
 ら、今後も販売機会損失による売上減少が予想されるとともに、2019年11月11日に公表いたしま
 した「今後の戦略について」の通り、開発機種数削減等の構造改革の更なる促進や、今期末に向け
 て在庫減少を推し進めていることから、売上高は前回予想より3,500百万円下回るものと見込んで
 おります。

デジタルライフ事業においてもAV事業と同様に、事業譲渡により解消を予定していた営業債務
 の支払遅延の継続、一部取引先から取引条件の見直しの要請、生産を縮小・停止せざるを得ない状
 況の継続から、今後も販売機会損失による売上減少が見込まれるとともに、今期末に向けて在庫減

少を押し進めるため、売上高は前回予想より 2,500 百万円下回る見通しとなりました。

OEM事業では、加振器「Vibtone (ビブトーン)」を中心に、新規分野及び販路への参入を計画しておりましたが、受注先の商品企画変更に伴う失注や発売延期等により、その受注が当初計画を下振れるペースにとどまる予定である結果、前回予想より 1,000 百万円下回る見通しとなりました。

営業利益は、大幅な売上高の減少の結果、固定費などの経費を回収するほどの売上総利益の確保には至らず、営業利益は前回予想より 2,400 百万円下回る見通しとなりました。

経常利益は、上記営業利益の修正のほか、持分法による投資損失を約 50 百万円計上することとなり、経常利益は前回予想より 2,450 百万円下回る見通しとなりました。

親会社株主に帰属する純利益は上記経常利益の減少に加え、人員削減や事業所の統廃合に必要な事業構造改革費用を特別損失に計上したことから、5,600 百万円の親会社株主に帰属する純損失となる見通しです。

当社は 2019 年 11 月 11 日付「今後の戦略について」に記載の通り、合理化策を開始するとともに、2019 年 12 月 27 日に公表いたしました「第三者割当による新株式、第 6 回新株予約権付社債（転換価格修正条項付）及び第 8 回新株予約権（行使価格修正条項付）並びに第 9 回新株予約権の発行並びに無担保ローンの契約締結に関するお知らせ」の通り、大規模な資金調達計画を着実に実施してまいります。これらの計画に従い財務体質の健全化を進めるとともに、各事業の発展のために必要な提携・協業について、様々な施策を組み合わせた具体的な検討を進め、経営改善を実行してまいります。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

以上